

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		廃棄物減量等啓発事業		担当課	生活環境課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	昭和57年度～
	施策	循環型社会の形成		種別	法定＋任意
	基本事業	ごみの減量化		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-040201-04 単独	根拠法令・条例等	循環型社会形成推進基本法 資源の有効な利用の促進に関する法律	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
再資源化を意識付けることで、ごみの減量を図る目的で開始した。	・ごみ減量施策の一つとして、各地区において廃棄物減量等推進員を委嘱し、地区内でのごみ減量啓発に協力して頂く。 ・家庭から排出される可燃ごみのうち、重量で約40%の割合を占める生ごみの減量啓発として、減量キャンペーンを実施し、生ごみの水切りを呼び掛けていく。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
家庭系ごみの排出量削減。	
（参考）基本事業の目指す姿	
家庭・事業者から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみを減量する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）									
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール								
・ごみの減量化と資源化を推進するため、各地区に廃棄物減量等推進員を設置しボランティアリーダーとして活動して頂いているが、1人当たりのごみ排出量は、ここ数年横ばい状態になっている。 ・資源物の集団回収については、29年度新たに4団体増加（計61団体）した。 ・事業系一般廃棄物が増加傾向にある。（対前年比2.6％増） 【参考】ごみ排出量（市内全体） <table><tr><td>平成27年度</td><td>18,798 t</td><td>平成28年度</td><td>18,739 t</td></tr></table> 資源物集団回収実施団体数 <table><tr><td>平成27年度</td><td>56団体</td><td>平成28年度</td><td>57団体</td></tr></table>	平成27年度	18,798 t	平成28年度	18,739 t	平成27年度	56団体	平成28年度	57団体	・常総環境センターでおこなっている生ごみたい肥化事業が市内全域で実施が可能なため、平成29年度をもって生ごみ処理機補助金を廃止し、堆肥化事業への参加の推進を区長業務説明会（4月）、廃棄物減量等推進員会議（6月）、SNS等（随時）を通じて図っていく。 ・広報紙やホームページにおいて、正しいごみの出し方やリサイクルにつながる「ひと手間」への協力を引き続き呼び掛けていく。（広報紙：半期毎，HP：随時） ・委嘱している廃棄物減量等推進員による各地区集積所での立哨及び正しいごみの分別指導の継続（7月～8月の間に2回以上） ・事業者アンケート実施時（1月）に、古紙リサイクルの啓発チラシを同封し，PRを行うほか、環境センターへの直接搬入申請時（半期毎）にも同様の啓発チラシを手渡し，理解を求めていく。
平成27年度	18,798 t	平成28年度	18,739 t						
平成27年度	56団体	平成28年度	57団体						
改善内容（課題解決に向けた解決策）									
・生ごみ処理機購入補助金については、現在常総環境センターで実施している生ごみ堆肥化事業への移行を推進するため、今年度をもって廃止する。 - また、生ごみたい肥化事業については、モデル事業今年度末で10年を迎えることから、常総環境センターにおいて検証を行い、今後の方向性を検討していく。 ・事業者に向けて、古紙等の分別リサイクルがコスト削減にも繋がることを周知し、減量化につなげていく。									
次年度のコストの方向性（→その理由）									
☐増加 ☐維持 ☒削減	生ごみ処理機等補助金の減。								

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実組（評価、課題への対応）
1人1日当たりのごみ排出量の推移からみると、市民のごみ減量の意識が停滞しているように感じられる。	・各地区の廃棄物減量等推進員にごみ減量の啓発活動として、町内会で管理しているごみ集積所での立哨を行ってもらい、分別等の指導と分別状況の把握に努めて頂いた。 ・ごみの減量対策として、生ごみ減量キャンペーンを実施し、生ごみ絞り器を配布した。 ・常総環境センターで実施している生ごみたい肥化モデル事業の推進を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
1人1日当たりのごみ総排出量（g/日・人）	793.00	775.00	771.00	781.00	781.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	平成24年度から、ごみの分別を5種16分別に変更し、当初は1人1日当たりのごみ排出量は減少したが、現在では横ばい状況である。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き、廃棄物減量等推進員に地区内におけるごみ減量の啓発活動を行ってもらう。 また、広報紙やSNS、市HP等を通じ啓発を行っていく。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	33	173	4,753	5,147	5,147
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	5,147	5,147
	一般財源	33	173	4,753	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	358.00	843.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	1,468	3,456	0	0
トータルコスト		33	1,641	8,209	5,147	5,147